

原子力売上20年度に倍増

日立製作所 震災復興支援強化

日立製作所は十六日、中期経営計画の実現に向けた主要八事業の戦略を発表した。同計画の最終年次となる二〇一二年年度に向け、同社の目指す「社会インノベーション事業」による成長と安定的経営基盤の確立」達成のための事業方針・業績目標を示すもの。電力システム事業では、①グローバル化の推進②サービスの拡大③東日本大震災復興支援への取組を柱に据え、全体の売上高を、一〇年度実績の八千三百三十二億円から、二〇一二年年度に八千七百億円、一五年度に一兆千億円を目指す。特に、原子力事業については、福島対策

支援とさらなる安全性向上を掲げ、売上高を、一〇年度の千八百億円から、二〇一二年年度には三千六百億円までの倍増を展望する。日立製作所は、これに先立つ九日、中期経営計画の進捗状況を発表し、売上高を一〇年度の九兆三千五百八十八億円から、一一年度に九兆五千億円、一二年年度には十兆円の大台に上げる目標を掲げる一方、先の東日本大震災に伴う被災地支援、インフラ復旧、生産再開と節電を課題にあげ、リスクに強い事業継続基盤の構築」を、また、震災により変化した価値観とニーズを踏まえ、持続可能な社会インフラづくりへの貢献を、復興支援対策の柱に掲げている。原子力市場を巡っては、国内の新規建設計画停滞、諸外国の原子力計画見直し、自然エネルギーの導入加速の動きなど、不透明な現状だが、世界的に継続する原子力発電需要に向け、安全性向上を図り推進していくとした。福島対策については既に、社長直属の「福島原子力発電所プロジェクト推進本部」の下、協力企業を含め二百名以上の支援体制をとっているが、今後、恒久冷却システム、封じ込め設備、燃料取り出し・移送、海水処理、廃液処理などの

日本エネルギー経済研究所は十三日、特別速報として「原子力発電の再稼働の有無に関する二〇一二年年度までの電力需給分析」を発表した。東日本大震災後に国内の原子力発電所が相次いで運転停止に入ったことを受け、再稼働の可否によっては電力供給や経済活動に広範な影響が出るとして、二〇一二年年度までの短期に焦点を合わせ、原子力発電所の稼働状況、電力需給問題、それに関連する諸課題などを分析した。

原子力発電の再稼働がない場合、特に二〇一二年夏季は日本全体として深刻な電力不足など極めて厳しい状況に陥る。東電電力・東北電力管内での一五％節電を織り込んだの二五％節電を見て総発電能力が最大電力を一・七％下回る。二〇一〇年度の産業用電力料金を平均値十・二二円に對して、三六％上昇に相当することとなり、我が国の製造業をはじめとする産

中長期対策に向け、組織を新設し、対応を強化している。海外事業については原子力新規建設推進団への拡販を重点に、日立・GEによる「One team」体制で、引き続き推進強化を図っていく。

電力流通では、統括部門を設置し、日立グループの総合力を結集し、グ



原子力学会 新会長に田中知

ローバル市場規模六兆円での受注拡大を目指す。粒子線がん治療装置で、スボットスキヤン

グ照射など、これまで蓄積してきた技術、実績をベースに、受注拡大を図る。

原子力学会は十七日の総会で、新会長に副会長であった田中知・東京大

力災害に伴う計画的避難区域や警戒区域の外の一部の伊達市や南相馬市で、事故発生後一年間の積算線量が二・〇Svを超え、事故発生後一年間の積算線量が二・〇Svを超すと推定される地点から、一律の避難指示や避難勧告地点として指定し、注意喚起・避難支援を図る方針を発表した。

文部科学省のモニタリング調査によると、原子

業の国際競争力に對して、五兆円増の燃料コストが発生する。これを単純に電気料金に上乗せした場合、電力料金は三・七円/kWh上昇し、標準家庭の電気料金は、一か月一八・七％増となる。

以上を踏まえてエネルギーベストミックスの観点から、安全性の確保を最重点課題とした上で、原子力発電の再稼働問題を真摯に検討することが日本にとつて喫緊の課題であるとしている。

石川嘉延・元静岡知事ら受章

春の叙勲

政府は十八日、春の叙勲受章者(四月二十九日発令)を公表した。本紙関連では、旭日大授章を

エネルギー政策など意見交換

緑の党院内総務

訪日中のドイツ緑の党のユルゲン・トリッティン院内総務(元シュレーダー政権)が十六日、福島山哲郎・官房副長官を表敬し、会談した。

福島副長官は、福島第一原子力発電所事故の収束に向けた取り組みを説明し、日本はビジネスでも観光でも問題ないと本國に伝えてほしい、と述べた。

トリッティン院内総務は、脱原子力発電と再生可能エネルギーの利用促進を推進するドイツのエネルギー政策について説明した。

福島副長官は、福島第一原子力発電所事故の収束に向けた取り組みを説明し、日本はビジネスでも観光でも問題ないと本國に伝えてほしい、と述べた。

東北電力は十六日、東通1号機での新検査制度に基づき長期サイクル運転を、大震災の影響に鑑み見送ることを発表した。同基は現在、定期検査中。

同社は一〇年十一月、

長期サイクル運転見送り

東通1号機

技術的評価を踏まえ、東通1号機の運転期間を、従来の十三か月から十六か月への延長を計画し、二月開始の第四回定期検査終了後からの導入を目指す。国に対する手続を、三月に、東京電力福島第二3号機でも十六か月運転の計画が国に提出されている。

石川嘉延氏(元静岡知事)、青山丘氏(元文部科学副大臣)が、瑞宝中綬章を柴田碧氏(東京大学名誉教授)が受章。

石川氏は、〇九年まで、四期十六年にわたり静岡県知事を務め、県内に立

地する浜岡原子力発電所に係る安全・防災対策や、中部地域の産業振興などに尽力した。青山氏は、〇一〇年の文科大臣在任時、政府・特別法整備合理化計画に伴い、日本原子力研究

世界の原子力発電開発の動向

2011年版



- 世界の原子力発電開発の現状
- 原子力発電所の立地点
- 主要核燃料サイクル施設
- 世界の原子力発電所一覧表：炉型・原子炉モデルを始め発注・着工・臨界・営業運転の各年や主契約者、供給者、運転サイクル期間等、広範な情報を網羅
- 中、印で原子力計画拡大、中東・東南アジア諸国の新規導入計画 ほか

好評頒布中

日英同時掲載

A4判 190頁 頒価(消費税、送料込) 14,000円 (原産協会会員 7,000円)

お申込み・お問合せは (社)日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部
 電話 03-6812-7126 FAX 03-6812-7110 E-mail doukou@jaif.or.jp
 URL: http://www.jaif.or.jp/ja/news/2011/doukou.html